

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 31 年 01 月 11 日

大王製紙健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	87181
組合名称	大王製紙健康保険組合
形態	単一
業種	紙製品製造業

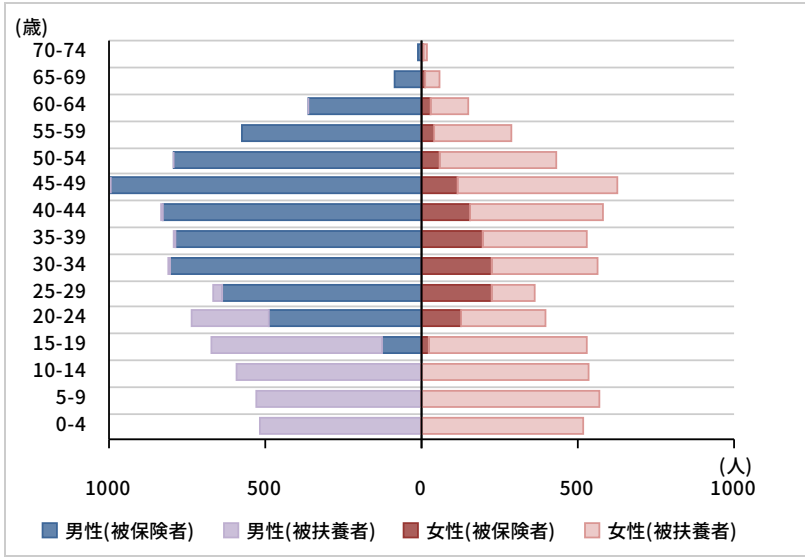
	平成30年度見込み	令和元年度見込み	令和2年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	7,933名 男性84.8% (平均年齢41.3歳) * 女性15.2% (平均年齢35.9歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	15,730名	-名	-名
適用事業所数	29カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	128カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	93.0‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	1	1	-	-	-	-
	保健師等	12	4	-	-	-	-
事業主	産業医	0	10	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

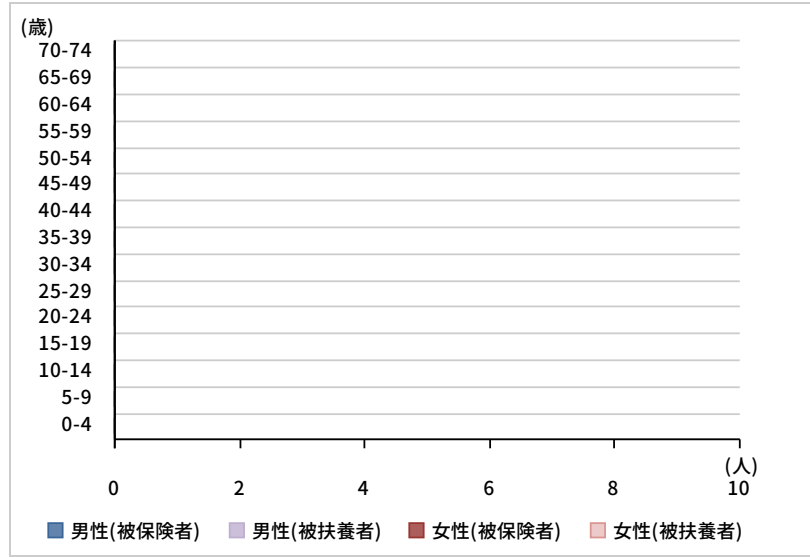
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	3,674 / 4,781 = 76.8 %	
	被保険者	2,897 / 3,300 = 87.8 %	
	被扶養者	777 / 1,481 = 52.5 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	277 / 596 = 46.5 %	
	被保険者	273 / 529 = 51.6 %	
	被扶養者	4 / 67 = 6.0 %	

		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	46,646	5,880	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	1,691	213	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	4,041	509	-	-	-	-
	疾病予防費	71,722	9,041	-	-	-	-
	体育奨励費	1,000	126	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	177,885	22,423	-	-	-	-
	小計 …a	302,985	38,193	0	-	0	-
経常支出合計 …b	3,850,412	485,366	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	7.87		-	-	-	-	

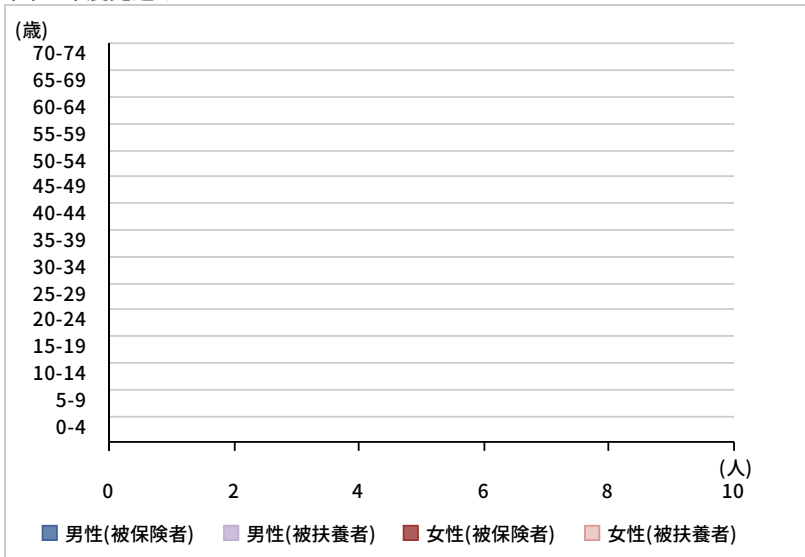
平成30年度見込み



令和元年度見込み



令和2年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	129人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	490人	25～29	637人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	803人	35～39	785人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	827人	45～49	993人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	792人	55～59	572人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	361人	65～69	86人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	13人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	25人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	126人	25～29	226人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	222人	35～39	196人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	156人	45～49	116人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	55人	55～59	41人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	27人	65～69	12人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	4人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	517人	5～9	531人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	591人	15～19	547人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	245人	25～29	29人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	6人	35～39	5人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	5人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	515人	5～9	568人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	533人	15～19	503人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	272人	25～29	137人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	338人	35～39	332人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	427人	45～49	513人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	376人	55～59	249人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	119人	65～69	46人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	9人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

加入者のおよそ7割は健保会館のある愛媛県四国中央市に在住しているが、拠点は全国にあり、加入者も点在している。
 健保会館では医療スタッフ16名(パート・非常勤医師含む)が各種健診・診療等保健事業を実施している。一方、加盟事業所には常勤の医療スタッフはおらず、加入者の多い東京地区・岐阜地区で健保組合保健師が常駐している。
 被保険者特定健診実施率(28年度)は前年度比1.2%減、被保険者特定保健指導実施率(28年度)は前年度比3.4%減
 加入者情報(グラフ)は、平成30年3月末時点の数値
 上記保健事業費(その他)には、病院診療所費(167,052千円)を含んでおり、経常支出に占める保健事業費比率は4.3%と高い水準にある。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- 1) 被扶養者の特定健診受診率は52%まで向上しているが、更なる対策が必要である
- 2) 広報(機関誌、ホームページ)の利用率が低い
- 3) 喫煙率が37.1%と高い状態が続いているため、26年6月より禁煙サポートを開始したが、新規受診者は月平均4名であり、利用率が低い。喫煙率の低減目標を設定し、事業所と共有、協業で喫煙対策を進めていく
- 4) メタボ対象者に個別面談を続けているが、39歳以下の若年層で悪化者の増加率が高い。対22年度比で29歳以下は143%、30-39歳は139%の増加率である。若年層への生活習慣(食事・運動)改善が必要となっている
- 5) 健康管理事業推進委員への研修会を計画的に開催したが、健康づくり体制の整備がなかなか進まない。各加盟事業所では業態や従業員数が様々であるので、各事業所に合ったサポートが必要となる
- 6) 特定健診及び生活習慣病健診以外のほとんどの取組みは四国地区となっているため、全ての被保険者及び被扶養者に対する取組事項を展開して行かなければならない。

事業の一覧

職場環境の整備

予算措置なし	健康管理事業推進委員研修会
--------	---------------

加入者への意識づけ

疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	歯科事業の実施
その他	柔道整復療養の適正化

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	受診勧奨・重症化予防
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	前期高齢者健康づくり支援
疾病予防	各種がん検診受診率の向上
疾病予防	喫煙率の低減
疾病予防	体育奨励事業
その他	メンタルヘルス支援
その他	ジェネリック医薬品の使用促進
その他	インセンティブ事業

事業主の取組

1	新入社員研修
2	新任管理職研修
3	定期健康診断
4	雇入時検診
5	職場復帰支援
6	法定・法定外健診に基づく就業上の配慮
7	長時間労働者に対する医師の面接指導
8	メンタルヘルス対策
9	安全衛生委員会の開催

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
予算措置なし	1	健康管理事業推進委員研修会	【目的】 事業主と一体となった健康保健事業の推進 【概要】 加盟事業所の健康づくりのニーズを引き出し健保組合の健康保健事業に反映させるため、半期に1回の頻度で研修会を開催	被保険者	全て	男女	18～65	全員	0	H28年度は加入事業所との情報共有・意見交換として2回/年開催 第1回10月26日25名、第2回3月23日25名 従業員100名以上の事業所8社に対し医療費・健診データを掲載した健康白書を作成、事業所を訪問し、問題・課題を情報共有	半期単位で研修スケジュールを予め明示 他の事業所取組み事例の紹介や意見交換の場の設定 健診分析による事業所別ランキングの提示	推進委員が事業所の意思を代表していない事業所がある 研修後アクションの状況を十分に把握できていない	2
加入者への意識づけ													
疾病予防	3	生活習慣病健診	【目的】 早期発見・早期治療を行い、重症化防止を図る 【概要】 生活習慣病健診(人間ドック)を事業主が行う法定健診に併せて実施、被扶養者は主に配偶者を対象とし家族の健康管理に繋げる、必要に応じて超音波検査・眼底検査・肺活量の検査を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～39	全員	10,974	【平成28年度】 対象者 4,553名 受診者 3,115名 受診率 68.4%	・当組合で受診する場合は、月～金まで毎日行っているため受診者の都合が付きやすい ・事業所と協力して実施	・被扶養者の健診に対する理解や健康意識の不足 ・対象者への案内(アプローチ)不足	3
	3	歯科事業の実施	【目的】 無料歯科検診の利用率を向上し、歯科疾患の予防を図る 【概要】 無料歯科検診を全国の提携歯科医で実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	2,703	【平成28年度】 事業所開催型として5地域で検診 東京本社292名、可児工場146名、大阪支店26名、名古屋支店28名、九州支店16名計508名 その他外部歯科医院で12名 被扶養者 9名	・健保組合ではマウスウォッシュ・パフフレット配布4,459個 ・口腔ケアセミナー82名 ・広報活動で啓蒙	・定期的な実施が困難(1回/年程度)	4
その他	8	柔道整復療養の適正化	【目的】 健康保険を適正に使用した柔道整復受療を促進し、療養費の適正化を図る 【概要】 健保及び事業所からの健康保険の適用範囲の周知啓蒙により、誤った認識での新規受療を抑制する。長期受療者・頻回受療者については負傷原因を調査するとともに医療機関の受診を促す	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	50	平成28年4月 新入社員健診時のリフレット配布及び説明 (132人) 平成29年1月 健保日より啓蒙記事掲載(6,400世帯) 平成28年10～12月 負傷原因調査の実施 【1人当たり年間受療件数0.154件】	継続した啓蒙活動を進めたことで大幅な受療増には繋がらなかった。負傷原因調査は複数回受療している対象者を抽出(①月5日以上受療者②過去12ヶ月で3回以上受療者)し、85名の方に調査を実施した。調査を実施して約5年経過しているが、着実に受療率が減少し、加入者の理解度も高まっている。	負傷原因調査は不定期に文書を選定・実施しているため、調査時期を見直す必要がある。また、調査実施後の継続受療者へのフォローを実施する必要がある。	3
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)	【目的】 特定健診受診率を向上し生活習慣改善を図る 【概要】 事業主が行う定期健診を併せて実施	被保険者	全て	男女	40～74	全員	24,304	【平成28年度】 対象者 3,300名 実施者 2,897名 受診率 87.8%	当組合で受診及び出先社員は事業主から健診データを受領	健診データの全てをXMLデータで受領できていない	4
	3	特定健診(被扶養者)	【目的】 特定健診受診率を向上し生活習慣改善を図る 【概要】 受診機関の拡充(当健保組合/健保連集合契約A・B/全国医療機関)、受診案内を自宅へ送付、受診意向調査、事業所から従業員への働きかけ等	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	4,117	【平成28年度】 対象者 1,481名 受診者 777名 受診率 52.5%	・自宅へ健診案内を直送し、未受診者には再通知を2回実施 ・案内には地域毎の医療機関リストを同封 ・受診状況を事業所へ連絡し、未受診者の従業員へ受診を勧められている	対象者の健診に対する理解や健康意識不足(受診拒否、治療しているため必要ない等) パート先で受診した健康診断の件数(実績)を把握できていない。	2

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】 支援対象者へ早期介入し、リスクの改善と重症化を防止する 【概要】 積極的支援・動機付け支援者に対し、保健師・管理栄養士等による面談・手紙・電話・メール等でのフォローを実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	0	【平成28年度】 被保険者 動機付け支援 213名 終了者139名 (実施率65.3%) 積極的支援 316名 終了者 134名 (実施率42.4%) 被扶養者 動機付け支援 45名 終了者 4名 (実施率8.8%) 積極的支援 22名 終了者 0名 (実施率0%)	事業所を通じて、月毎に指導の案内を送付、未受診についても再通知を行う	・被扶養者は本人のみへの案内で任意のため受診者が少ない ・支援内容を変更する等、受診しやすい環境を整える必要がある ・出先では初回面談の日程が付かない場合や継続した支援ができない場合がある	2	
	4	受診勧奨・重症化予防	【目的】 適切な治療と食事の改善により生活習慣病の悪化を防ぐ 【概要】 治療中断を繰り返す対象者に電話で受診勧奨を実施、管理栄養士が家族も含めた食事に関する個別指導を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	0	治療中断等要管理者に定期的に連絡 【平成28年度】 個別指導53名	事業所と治療中断者を情報共有し、事業所と協働で管理・指導	・事業所の協力が必要 ・定期的な指導が必要	2	
	3	インフルエンザ予防接種	【目的】 インフルエンザ予防、重症化予防 【概要】 健診診療所での集団予防接種を実施 連絡書等で予防対策を情報提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	16～74	全員	3,407	集団接種2,081名実施 連絡書2回送付	・就業時間内での実施 ・連絡書等で予防接種の必要性を周知	・遠隔地勤務者の集団接種実施の環境 ・予防接種の費用負担についての事業主の考え方	4	
	8	前期高齢者健康づくり支援	【目的】 前期高齢者の医療費適正化、健診受診率の向上 【概要】 毎月レセプトチェックを行い、受診や健康状態を把握 年4回健康情報誌を配布 被保険者健診受診時に対象者の健康状態を確認する	被保険者 被扶養者	全て	男女	63～74	全員	0	前期高齢者(予備群含む) 198名 年4回健康情報誌配布 レセプトチェック	前期高齢者(予備群を含む)リストを毎月更新 啓蒙活動の継続	対象者や家族に対する健康管理の啓発不足	2	
	3	各種がん検診受診率の向上	【目的】 がん等疾病の早期発見・早期治療につなげる 【概要】 胃がん・前立腺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん検診を特定健診・生活習慣病健診と併せてまたは単独で実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	4,677	【平成28年度】 胃(40歳以上) 2,061名 ヘリコバクター菌検査3,901名 前立腺(45歳以上) 1,713名 大腸(40歳以上) 2,513名 子宮(20歳以上) 205名 乳(30歳以上) 323名	・胃がん・前立腺がん検診は事業所法定健診と一緒に実施 ・大腸がん事業所を通じて実施し、未受診者も連絡 ・子宮頸がん・乳がん検診は事業所を通じて連絡	・当健康保険組合での実施分しか把握できていない ・市町村や他医療機関で実施分は集計できていない ・未実施者の健康意識が低い	3	
	5	喫煙率の低減	【目的】 禁煙を奨励し、喫煙率の低下を勧める 【概要】 禁煙外来を開始し、受診時に保健師の面談を行い、禁煙外来終了後のフォローも実施 健康教育や広報誌で喫煙の害や禁煙方法を情報提供 健康管理事業推進委員会や事業所の安全衛生委員会で禁煙推進	被保険者 被扶養者	全て	男女	20～74	全員	618	健診診療所の禁煙外来受診及びその他全国の医療機関での禁煙外来治療者54名 禁煙達成成功者44名(成功率81.5%)	・健診時に喫煙者に直接禁煙外来案内 ・健診の場での健康教育実施 ・事業主への情報提供 ・禁煙外来費用の全額補助(2回/年キャンペーン)実施	・職場環境(喫煙室等の存在) ・たばこへの意識(嗜好品・周囲の寛容さ) ・喫煙者の行動変容が困難(依存症) ・事業所によっては就業中の禁煙外来を受診することが難しい	3	
	8	体育奨励事業	【目的】 運動機能の低下を防ぐ 【概要】 ロコモティブシンドロームの情報提供 スポーツクラブと連携して運動インストラクターによる体力測定・ロコモチェック予防体操を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	754	体力測定・ロコモチェック・講義・予防体操を7事業所で実施209名 運動セミナーを開催(大王製紙㈱東京本社67名、可児工場50名)	・事業所開催型として実施 ・事業主へのオリエンテーション実施	・事業主への体力測定・ロコモに対する情報提供不足 ・事業主の運動習慣対策への関心度が低い ・参加者への励ましやアプローチ不足	1	
	その他	3	メンタルヘルス支援	【目的】 心の問題に対する早期対応、重症化予防 【概要】 精神科嘱託医による月2回のカウンセリングを実施 健康管理事業推進委員会でメンタルヘルスに関する情報提供 事業所役員・管理者への研修会を開催 健診受診時にストレスチェックし、必要者にカウンセリングを勧める	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	343	精神科医によるカウンセリング実施者 延べ147名 メンタルヘルス研修会を3箇所実施(大王製紙㈱東京本社96名、可児工場51名、健保会館98名) 10月20日93名 受講 2月10日84名 受講	・医師によるカウンセリング受診への希望が多い ・早期の対応や意識が高い事業所がある ・外部講師による研修の実施 ・ストレスチェック制度対象事業所の関心が高い	・事業所の意識レベルや対応の格差	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	8	ジェネリック医薬品の使用促進	【目的】医療費低減 【概要】ポピュレーションアプローチとしてジェネリック使用促進について広報等により周知啓蒙を実施。服薬者でジェネリックへの切替によりメリットが大きい者への利用促進通知を発送する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	50	新入社員健診時のリーフレットの配布及び説明(4月132名)、健保だよりへのジェネリック促進記事の掲載(9月6,400世帯)、本人へのメリット(負担減額)の通知送付(10月239名、1月591名、3月179名)、その他保険証発行時にジェネリック希望シールを渡して啓蒙を実施。	前年度と比較し、少しではあるが使用割合の向上が見られた。 【数量ベースでの使用割合】 28年3月 63.43%(63.02%) 6月 66.93%(66.80%) 9月 66.03%(67.65%) 12月 69.42%(69.31%) 29年3月 67.76%(69.68%) ※()は他健保組合平均	ジェネリックメリット通知は慢性疾患(血圧、血糖、脂質、肝機能)に絞っているが、対象について見直しが必要。	5
	8	インセンティブ事業	【目的】インセンティブ事業を推進することで楽しみながら自らの健康維持・増進に努めてもらう。 【概要】健康支援サイト「KENPOS」を被保険者及び配偶者向けに導入	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	基準該当者	20,000	29年度に大王製紙(株)で先行導入し、平成30年度より全加盟事業所で導入	KENPOS登録率50%以上	無関心者への登録勧奨	1

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
新入社員研修	新入社員に対する健康保持増進のための研修	被保険者	男女	18～24	加入事業所の3割が実施	新入社員健診と合わせて実施するため、全ての新入社員に伝えられる	健保会館での新入社員雇入れ健診時に健康教育を受けているが、新入社員研修カリキュラムへの取り入れが課題	有
新任管理職研修	新任管理者に対する部下への健康配慮義務や自らの健康管理に関する研修	被保険者	男女	30～60	加入事業所の2割が実施	管理職には健保組合が主催したメンタルヘルス研修を受講させている事業所がある	安全衛生委員会等の中の周知・啓蒙による教育となっている。管理者研修カリキュラムへの取り入れが課題	無
定期健康診断	労働安全衛生規則に基づく定期健康診断と特定健康診査、健保の保健事業による生活習慣病健診を実施	被保険者	男女	18～74	四国地区加入事業所従業員の99%が受診	四国地区加入事業所従業員の定期健康診断は健保会館での生活習慣病健診と併せて実施しており、高い受診率が維持できている	健診未受診者や検査項目の一部未受検者への受診勧奨	有
雇入時検診	雇入れ時の健診により適切な就業配慮を行う	被保険者	男女	18～74	加入事業所従業員の90%以上が受診	四国地区加入事業所従業員の定期雇入れ時健康診断は健保会館で実施しており、高い受診率で維持できている	遠隔地事業所での雇入れ時健診はドック健診レベルでの項目で実施できていない。	有
職場復帰支援	退職者がスムーズに職場復帰できるよう関係者が実施すべきことを明らかにした体制を整備する	被保険者	男女	18～74	加入事業所の6割が職場復帰支援の体制を整備	労働安全衛生法に基づく労働衛生行政からの指導による	職場復帰支援の体制整備が出来ていない事業所がある メンタルヘルス対策への意識が低い事業所がある	無
法定・法定外健診に基づく就業上の配慮	健診の結果、健康管理上配慮が必要な者への就業・措置	被保険者	男女	18～74	加入事業所の8割が実施	労働安全衛生法に基づく労働衛生行政からの指導等による 健保会館での健診者に関しては健保組合スタッフよりアドバイスがある	事業所毎に安全(健康)配慮義務に対する意識が違う	有
長時間労働者に対する医師の面接指導	長時間労働を行った従業員の健康管理のため産業医等による面接指導	被保険者	男女	18～74	加入事業所の7割が実施	労働安全衛生法に基づく労働衛生行政からの指導による 過重労働者に対する個別アプローチの実施	過重労働者の産業医面談時期が遅い	有
メンタルヘルス対策	長時間労働を行った従業員の健康管理のため産業医等による面接指導	被保険者	男女	18～74	各加入事業所の規模・実情に合わせて取組みを実施 ・ストレス診断チェック ・メンタルヘルス研修会への参加 ・メンタルヘルス方針の表明 ・メンタルヘルス年間計画の策定	労働安全衛生法に基づく労働衛生行政からの指導や法改正等社会的な取組みとなっている 主催のセミナーや外部研修の補助、通院者数推移等各種情報提供	メンタルヘルス推進担当者等専門スタッフの配置 ストレスチェック制度による高ストレス者の産業医面談数が少ない	有
安全衛生委員会の開催	安全衛生における計画の策定と活動報告	被保険者	男女	18～74	各加入事業所の規模・実情に合わせて取組みを実施 ・年間計画の策定、活動結果の報告 ・健診受診率や健診結果の共有 ・健康増進に関する情報提供及び教育	労働安全衛生法に基づく アドバイザーとして健康保険組合から出席している	年間計画及び数値目標の結果確認と評価 安全面の議題が多く、衛生面が十分議論されていない	無

STEP1-3 基本分析

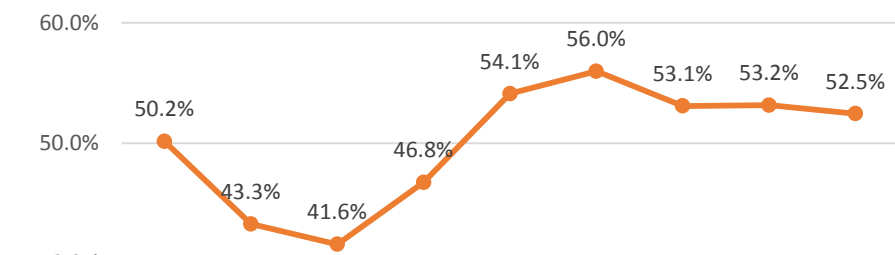
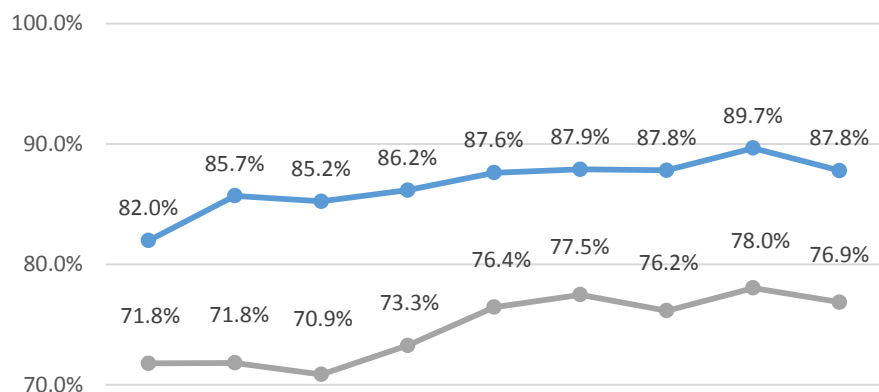
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診・特定保健指導	特定健診分析	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診受診率の推移(平成20～28年度) 被扶養者特定健診3年連続未受診者の割合(平成24～28年度) 特定保険指導実施率(平成20～28年度)
イ		生活習慣病	健康リスク分析	<ul style="list-style-type: none"> 年齢階層別 血圧・脂質・糖尿病の服薬率 年齢階層別 生活習慣
ウ		悪性新生物	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者悪性新生物年齢階層別有病者数(平成28年度) 被保険者悪性新生物部位別有病者数(平成26～28年度) 被保険者悪性新生物部位別有病者数割合推移(平成26～28年度)
エ		歯科医療費	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者歯科医療費の状況(1人当たり医療費) 被保険者歯科受診率と通院医療費に占める割合
オ		メタボリックシンドローム該当者及び運動習慣	健康リスク分析	<ul style="list-style-type: none"> メタボ該当者推移(平成26～28年度) 年齢階層別メタボ該当者率(平成28年度) 年齢階層別運動習慣のある人の割合(平成28年度)
カ		喫煙状況	健康リスク分析	<ul style="list-style-type: none"> 喫煙率の推移(平成25～28年度) 年齢階層別喫煙率(平成28年度)

キ	 <p>図10-1-3 心の健康への取り組み 心の健康増進事業費の対症者数</p>	メンタルヘルス疾患	医療費・患者数分析	・メンタル系疾患有病者数及び加入者に占める割合
ク	 <p>図10-1-4 心の健康への取り組み ジェネリック医薬品使用割合の推移</p>	ジェネリック医薬品使用割合	後発医薬品分析	・ジェネリック使用割合の推移(平成27～29年度)

STEP 1-3 ①特定健診・特定保健指導

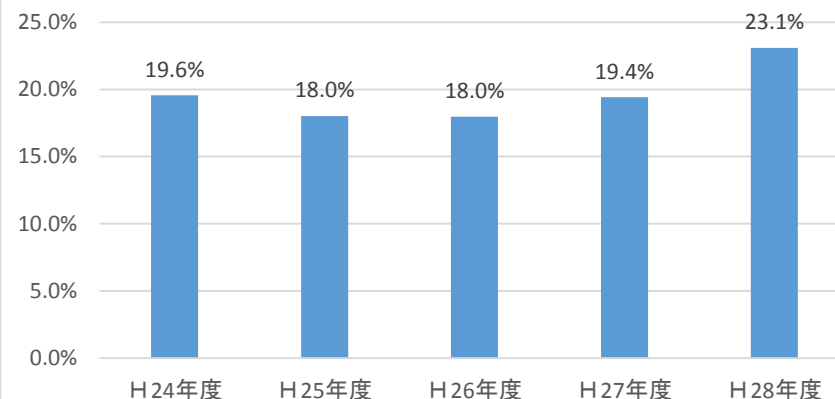
H20～28年度 特定健診受診率の推移



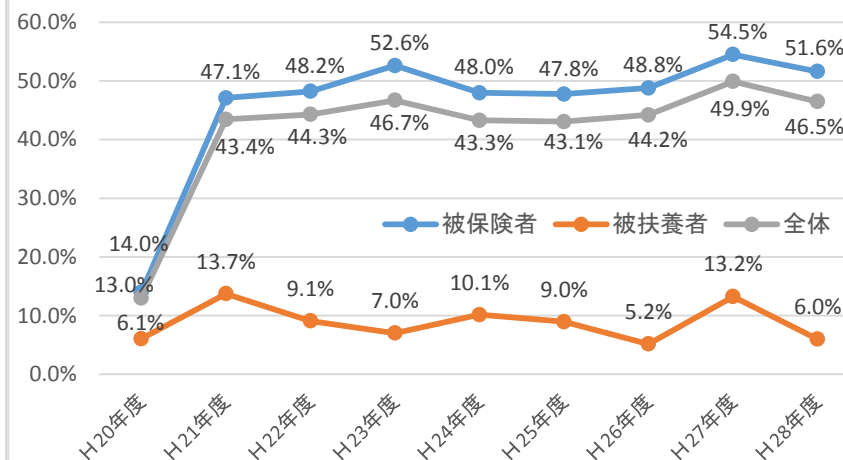
	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
被保険者	82.0%	85.7%	85.2%	86.2%	87.6%	87.9%	87.8%	89.7%	87.8%
被扶養者	50.2%	43.3%	41.6%	46.8%	54.1%	56.0%	53.1%	53.2%	52.5%
全体	71.8%	71.8%	70.9%	73.3%	76.4%	77.5%	76.2%	78.0%	76.9%

● 被保険者 ● 被扶養者 ● 全体

被扶養者特定健診 3年連続未受診者の割合

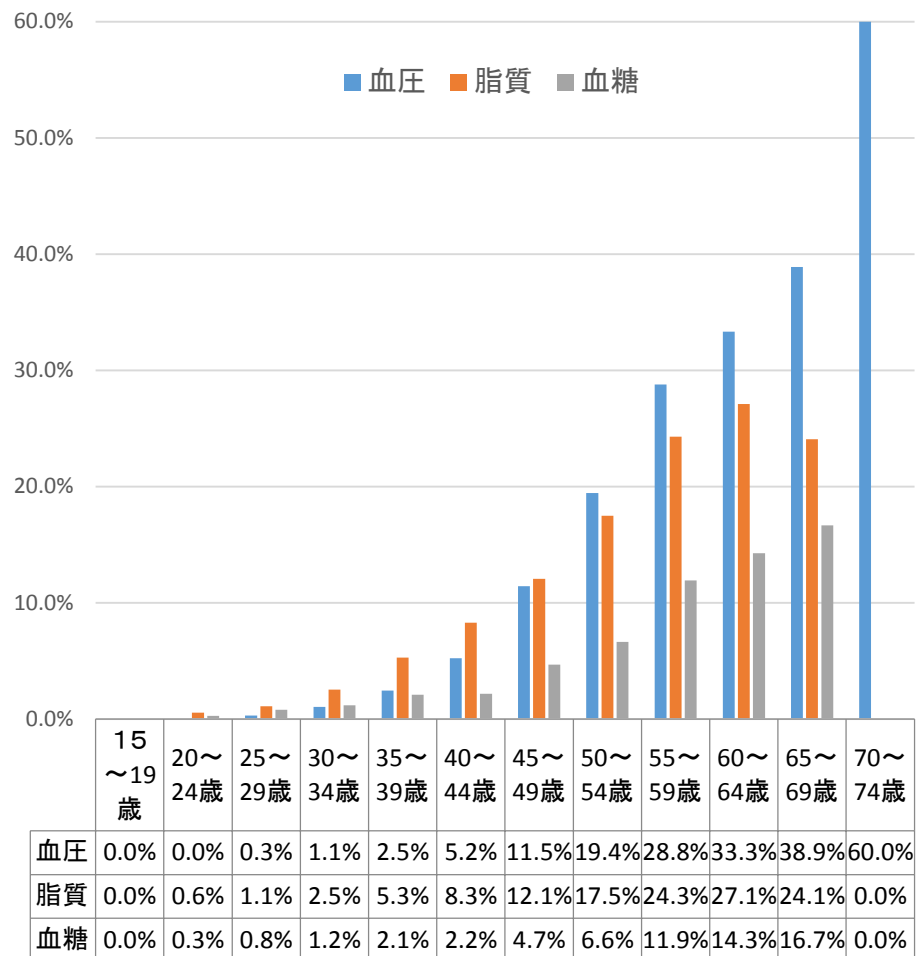


特定保健指導実施率

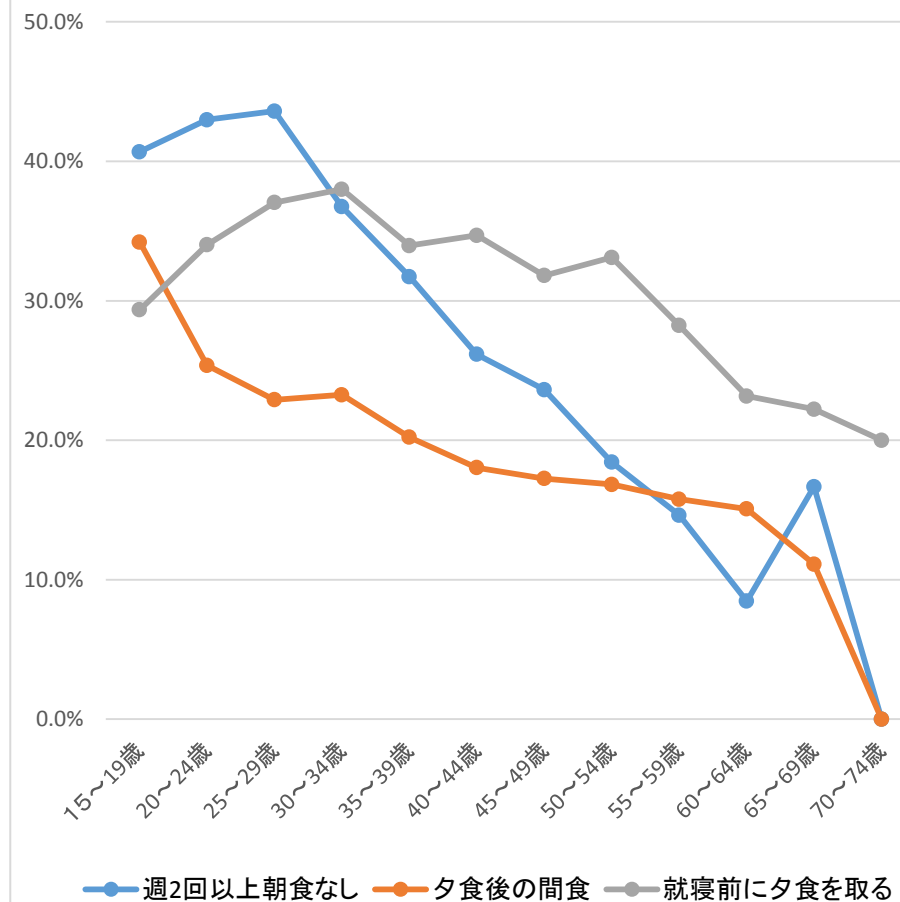


STEP 1-3 ②生活習慣病(年齢階層別服薬率・生活習慣)

年齢階層別 血圧・脂質・糖尿病の服薬率

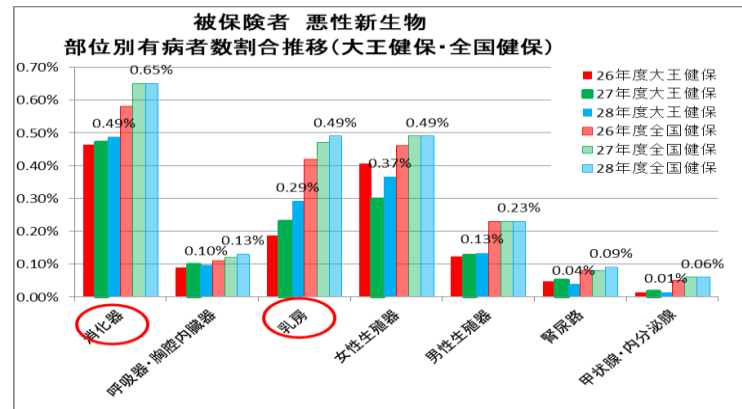
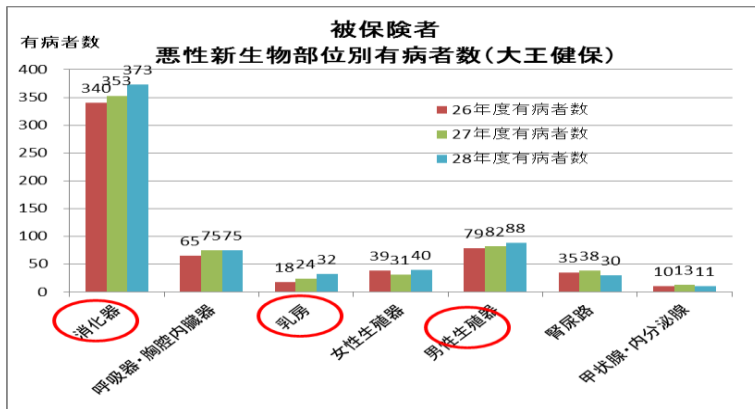
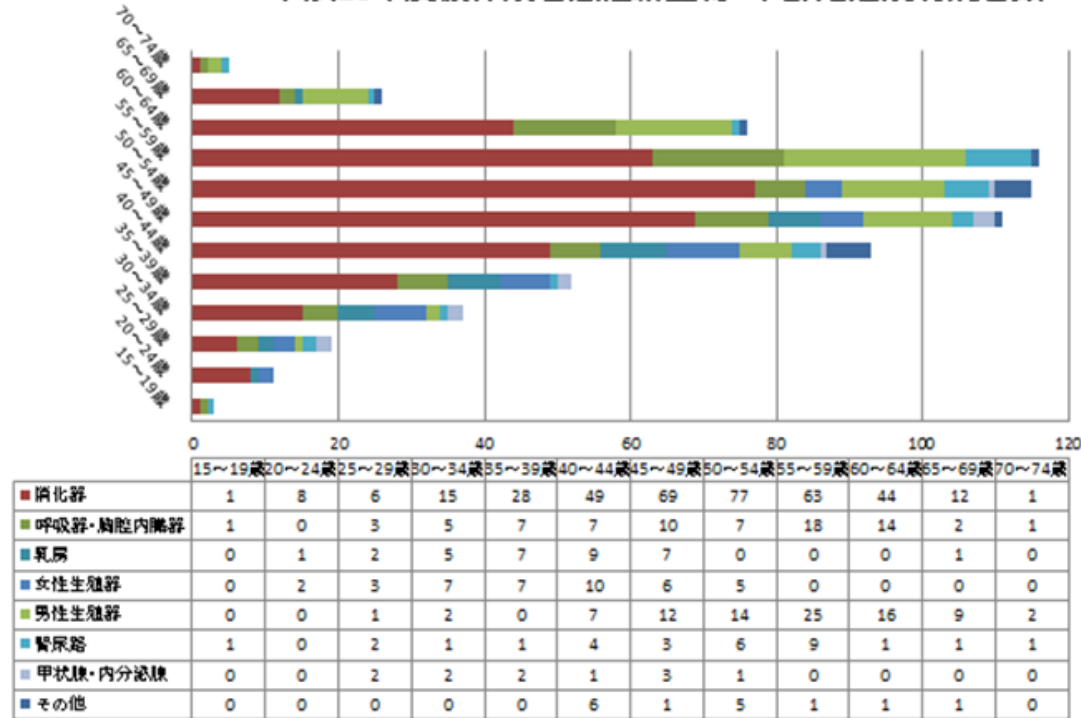


年齢階層別 生活習慣



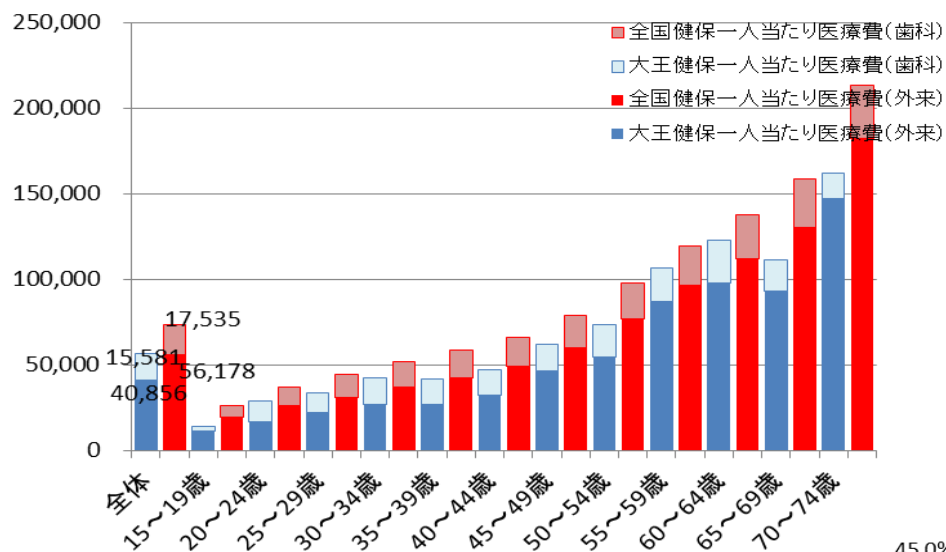
STEP 1-3 ③悪性新生物

平成28年度被保険者悪性新生物 年齢階層別有病者数

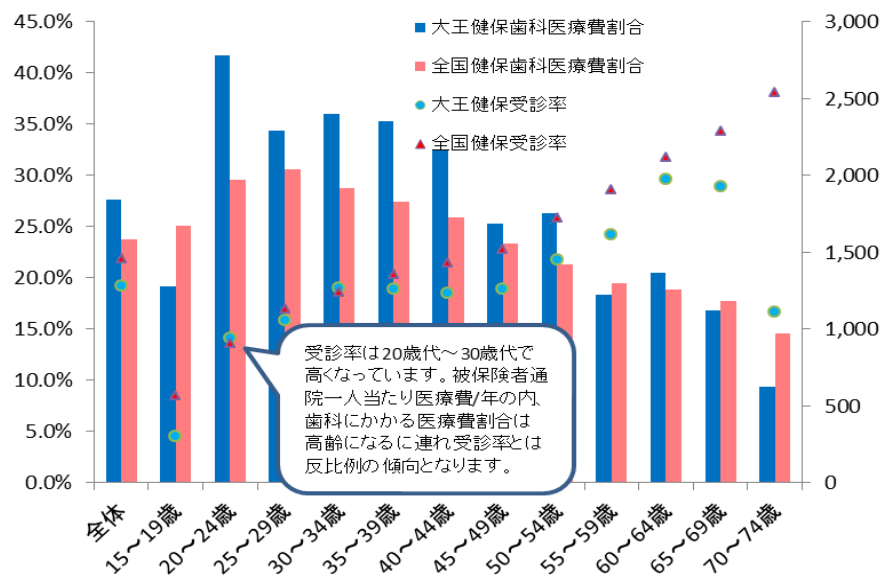


STEP 1-3 ④ 歯科医療費

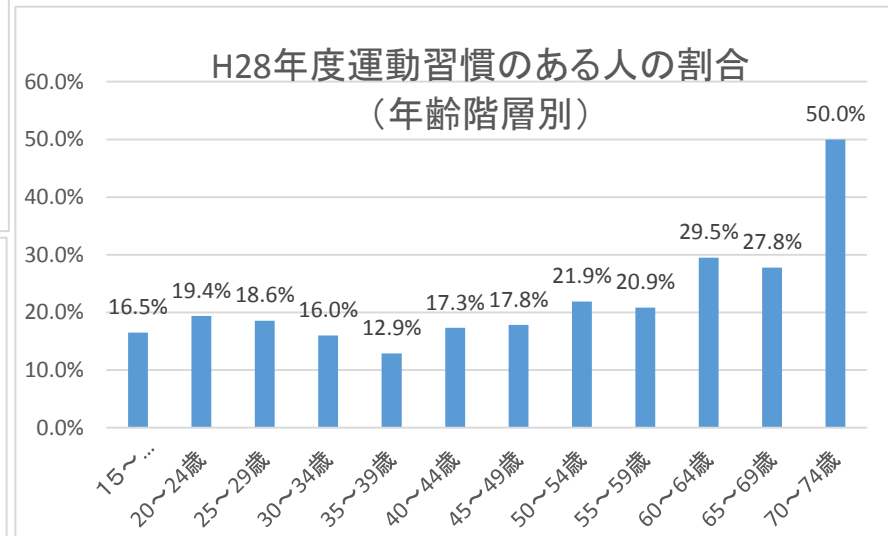
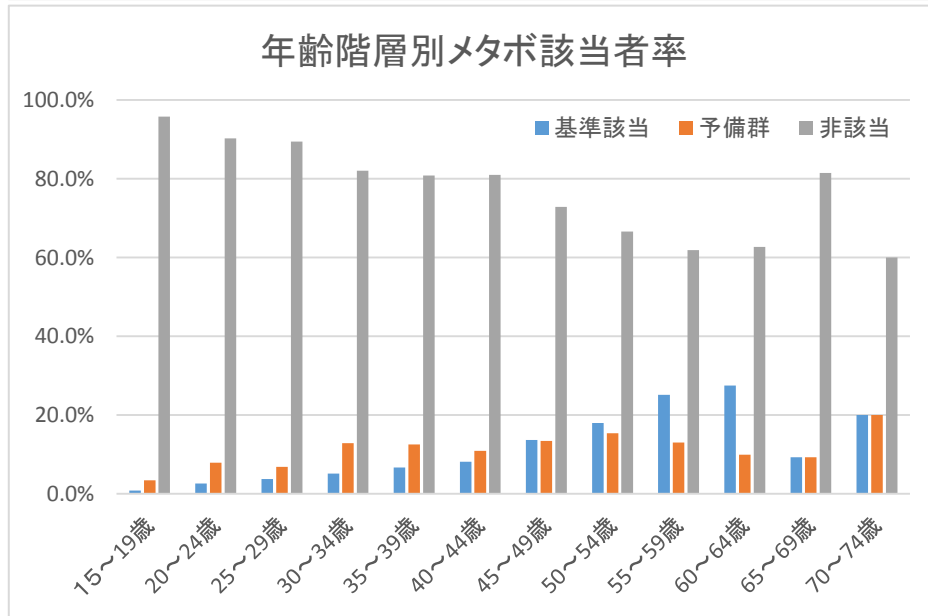
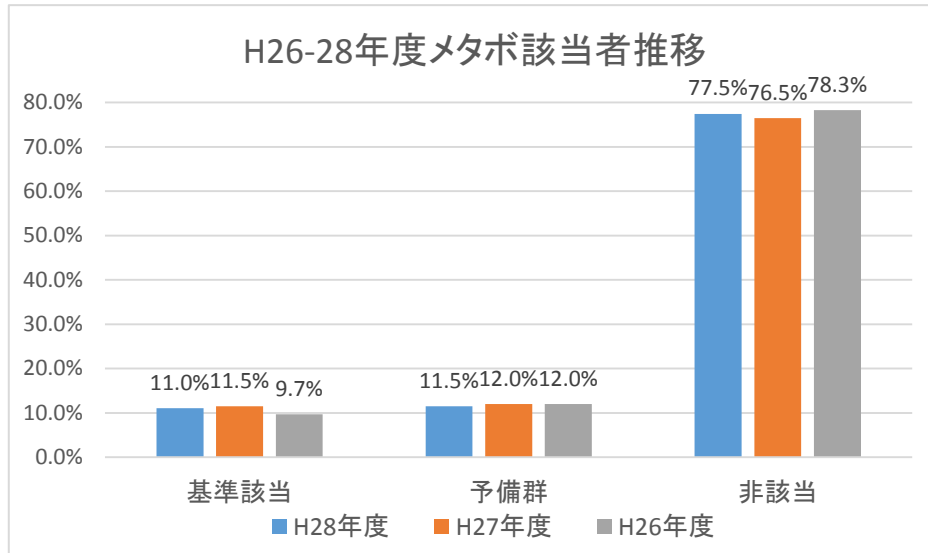
被保険者歯科医療費の状況(1人当たり医療費)



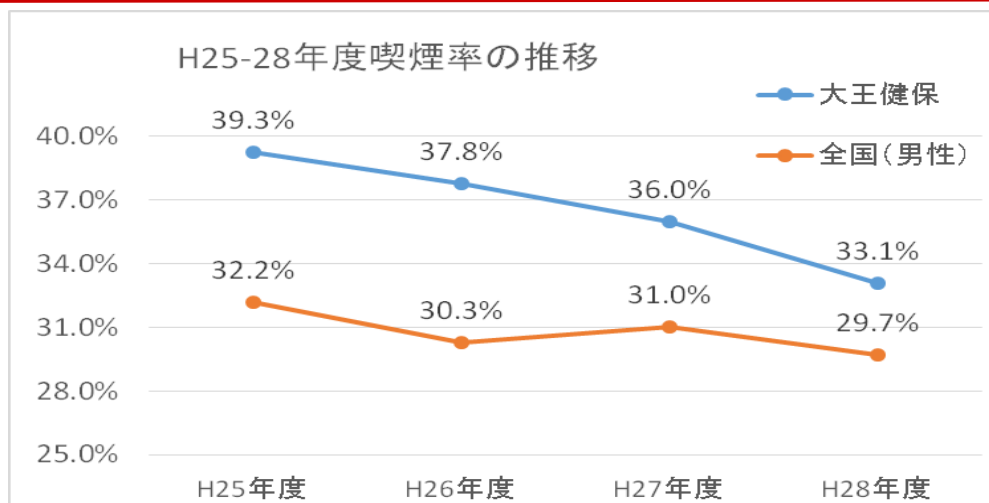
被保険者歯科受診率と通院医療費に占める割合



STEP 1-3 ⑤メタボリックシンドローム該当者及び運動習慣

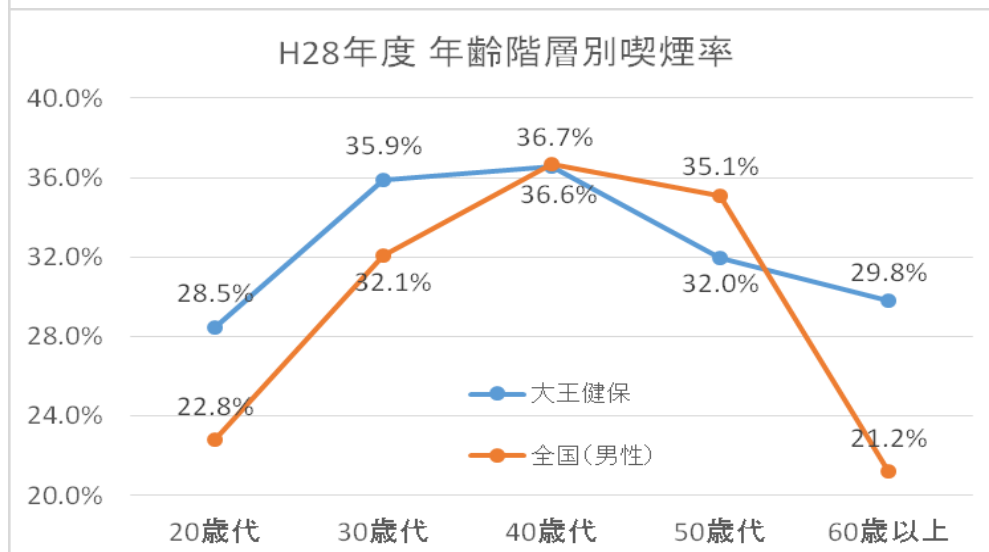


STEP 1-3 ⑥喫煙状況



<喫煙者数及び喫煙率>

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
全対象者	5,046	5,014	4,939	5,323
喫煙者	1,981	1,895	1,777	1,762
喫煙率	39.3%	37.8%	36.0%	33.1%



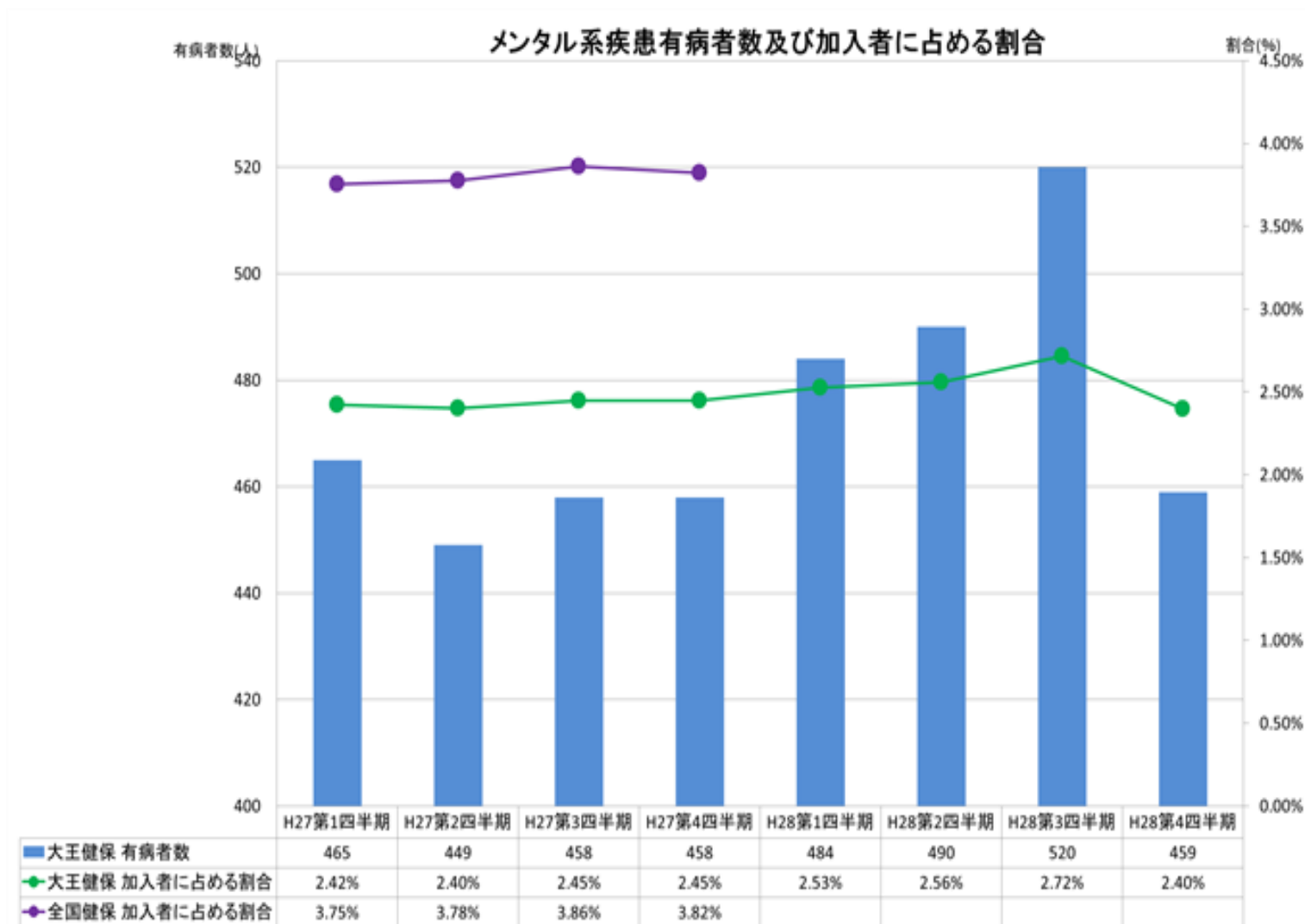
<喫煙率推移>

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
大王健保	39.3%	37.8%	36.0%	33.1%
全国(男性)	32.2%	30.3%	31.0%	29.7%

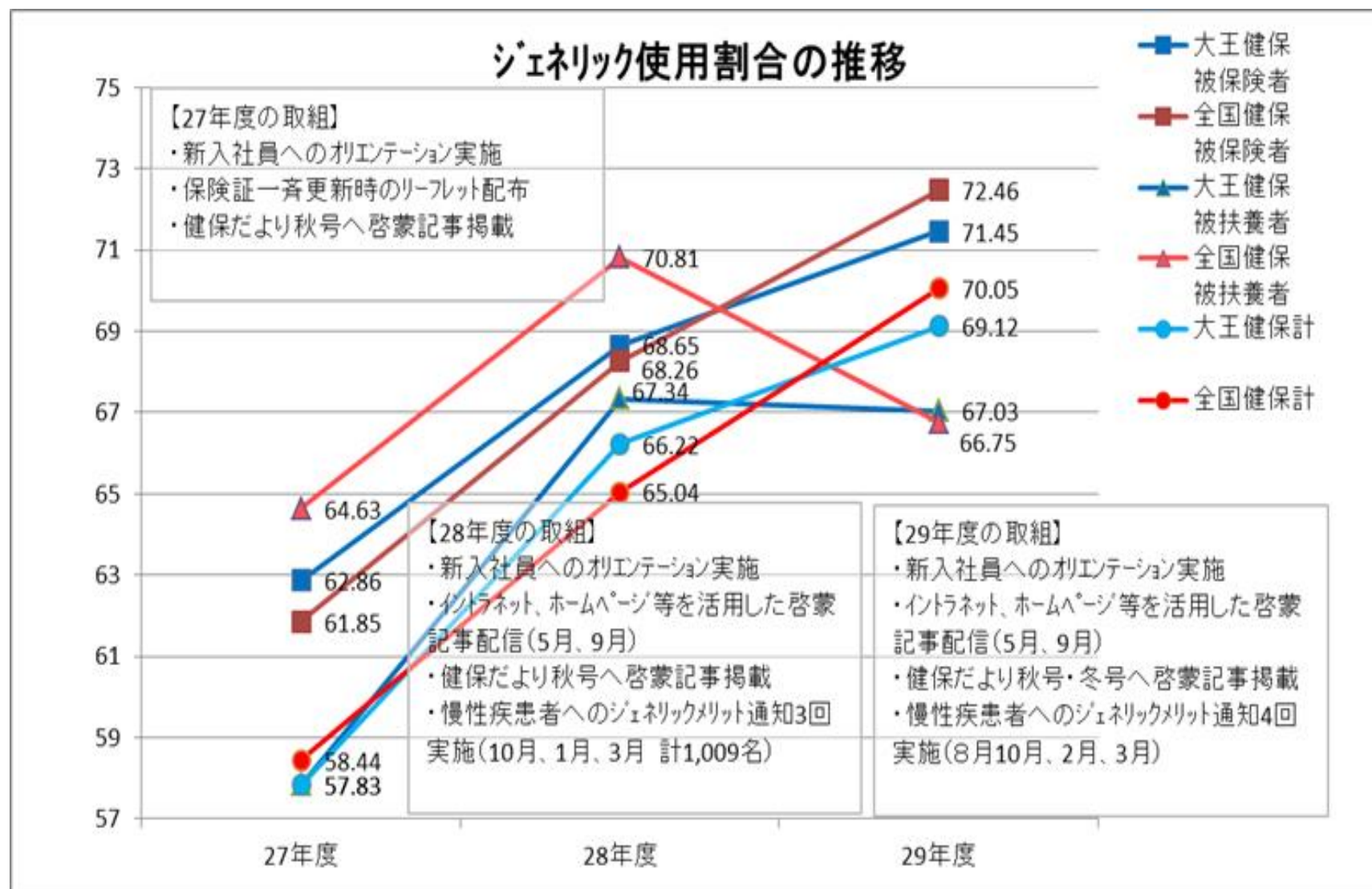
<年齢階層別喫煙及び非喫煙者数>

	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳
喫煙	16.1%	24.9%	30.5%	34.4%	37.9%	34.5%	38.3%	31.9%	32.0%	30.4%	29.6%	0.0%
非喫煙	83.9%	75.1%	69.5%	65.6%	62.1%	65.5%	61.7%	68.1%	68.0%	69.6%	70.4%	100.0%

STEP 1-3 ⑦メンタルヘルス疾患



STEP 1-3 ⑧ジェネリック医薬品使用割合



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	未選択	【健康管理事業推進委員研修会】 健康管理事業推進委員会の情報が事業所全体に共有されていない。加入事業所の取組みに差があり、取組み事項を棚卸できていない。	➔	健康推進委員を各事業所に選任要請。従業員の健康を事業所がバックアップできるよう体制の整備。各事業所の健康課題を情報発信。	
2	ア	【特定健診(被保険者)】 事業主健診と合わせて行っているが、実施した健診データのすべてをXMLデータで扱えていないため、実施率は87.8%に留まっている。	➔	全ての健診データをXMLデータ化するよう、外部機関を活用。	✓
3	ア	【特定健診(被扶養者)】 受診率が60%以下であり、受診率が低い。健康診断未受診者が固定化している。	➔	事業所との役割分担し、被保険者を通じた受診勧奨を実施。職域での健診データを健保組合に提出させることにより、受診率増加させる。	✓
4	ア	【特定保険指導】 保健指導実施率が45%前後と国の目標値55%より低い。保健師が常駐する愛媛(三島地区)の実施率は高いが、その他の地域で実施率が著しく低い。	➔	出先社員の指導ができるよう体制を整備し、特定保険指導実施率を向上。実施した保健指導を全て報告データと出来るようシステムの導入。安全衛生委員会の活用。	✓
5	イ	【生活習慣病健診】 若年層の生活習慣(食事)が悪い。 40歳代以降で服薬率が高い。 30歳代の運動習慣が低い。 30歳代からメタボ(肥満)等リスク者が増えている。	➔	若年層への保健指導実施。 食事に対する意識を高めるための事業(ポピュレーションアプローチ)の実施。	
6	未選択	【受診勧奨・重症化予防】 地域により健診の再検査等勧奨に大きな差がある。重症化予防対策においても地域の格差が生じている。	➔	受診勧奨対象者の抽出ができるシステムを導入。健診結果を集約し、愛媛・東京・岐阜の保健師が受診勧奨する。	
7	ウ	【各種がん検診受診率の向上】 がん有病者数が増加している。乳がんと消化器のがんが増加傾向にある。	➔	広報活動等でがん検診の啓蒙を図る。費用補助額を上げ、自己負担を減らし、がん検診率を上げる。	
8	エ	【歯科事業の実施】 歯科医療費は全医療費の30%を占める。若年層である20歳代から歯科医療費がかかっている。	➔	全年齢で歯科検診を推進 歯科検診後のフォロー実施 治療が必要な者には、受診勧奨 歯科・口腔ケアの関心の向上	
9	オ	【体育奨励事業】 メタボ該当者率(予備群含む)が低下していない。運動習慣は40歳以降で上がっているが、メタボ基準該当者も増加している。若年層で運動習慣が低い。	➔	若年層のメタボ基準該当に値する者への運動プログラムの提供。 インセンティブポイントを活用した事業展開を開始	
10	カ	【喫煙率の低減】 喫煙率が全国より高い。 減少傾向にあるが、減少率が低下している。 40歳以下の若年層で喫煙率が高い。	➔	禁煙外来費用補助の実施 禁煙推進するための情報発信 事業所・労働組合との連携	
11	未選択	【インフルエンザ予防接種】 予防対策実施事業所の把握が出来ていない。 事業所との連携の強化が必要。	➔	予防接種補助の実施。 広報活動等で予防対策の情報提供 蔓延防止対策の取り組み	

12	未選択	【前期高齢者健康づくり支援】 前期高齢者一人当たり医療費は全国平均より低い。 前期高齢者加入率が増加する。	➔	前期高齢者の健康度合いを図る指標を設定する。 健康診断の受診勧奨。 定期的な健康情報の発信。	
13	キ	【メンタルヘルス支援】 全国の健保組合と比較して有病者割合が低い。 有病者割合の減少率が低い。	➔	メンタルヘルスセミナーの実施を継続。 組合事業所のストレスチェック制度の実施率及び高ストレス者割合の把握。 専門医(精神科医)の活用	
14	ク	【ジェネリック医薬品の使用促進】 27年度から28年度にかけて被保険者・被扶養者ともに使用割合が伸びたが、28年度から29年度は伸び率が鈍化した。 特に被扶養者の使用割合が減少傾向にある。被保険者は、全国平均よりも低い年齢階層がある。	➔	広報・イントラネット等を活用した啓蒙を継続。 年齢階層別に使用割合の推移を分析し、割合が減少傾向にある年齢階層に焦点を絞ったアプローチをする。	
15	未選択	【柔道整復療養費の適正化】 24年11月より対策をはじめたことで一人当たり年間受療件数は26年度まで下降を続けたが、直近3年間で上昇傾向にある。29年度編入による他の保険者からの加入者の受療状況の影響も一因。	➔	受療件数の他、1件当たり療養費を指標とする。1件当たり受療費が増加している原因は、受療日数の増加であると推定できる。これおを検証して受療日数が多い対象者へのアプローチをす実施する。	
16	未選択	【インセンティブ事業】 加入者への意識づけ事業について地域性が大きく、加入者全員を対象とした取組みが出来ていない。	➔	ヘルスポイントの導入。 Web上での健診結果確認。 健診の標準化。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	加入者の約5割は健保会館のある愛媛県四国中央市に在住しており、残り5割は全国に点在している。健保会館(四国地域)では、医療スタッフ(15名)が各種健診・保健指導・診察等を実施しているが、その他の地域では、東京地区2名、岐阜地区1名の常駐保健師のみであり、健保会館より近隣に在籍する加入者と出先に在住する加入者との間に、保険事業格差が存在する。	➔	全国に点在する加入者に対し、健保組合職員による個別の働きかけは距離・時間的な制約があるため、事業所との協働や外部資源の活用など、他との協体制整備が必要である。 健保会館より出先に在住する加入者の健康管理向上にかかる施策を事業所と協業実施することが必要である。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被扶養者の特定健診受診率が約5割の状態で停滞している。	➔	受診者の分析(年齢階層・地域等)を行い、事業主と連携した対策が必要である。
2	広報ツール(機関紙・ホームページ)の利用率が低い。	➔	加入者のニーズに沿った機関紙面作りが課題、またホームページは文字の羅列、グローバルナビ、バナー表示、サイトマップなど閲覧時の課題が多数あり、リニューアルの検討が必要である。
3	喫煙率が全国平均と比較して高い水準にある。	➔	喫煙率低減目標を設定し、事業主と協働で喫煙対策を進める。
4	メタボ予備群の割合は減少しているが、基準該当者の割合が増加傾向にある。	➔	予備群から該当者になった者が増えており、生活習慣(食事・運動)の改善、特に若年層に向けた取組みが必要である。
5	健康推進委員への検収を実施しているが、健康づくり体制の整備が停滞している。	➔	事業主の業態や従業員数が様々であるので、各事業所にあったサポートが必要である。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

健康保険組合と加盟事業所のコラボヘルスを展開することで、加入者の健康増進・健康意識の向上を図り、医療費全体の低減を目指す。

事業全体の目標

- ・コラボヘルスの強化(加盟事業所毎に健康白書を作成・訪問)
- ・各プロジェクトチーム(①メタボ低減・体力増進②禁煙促進③歯科事業④がん健診向上⑤医療費適正化)による保険事業の推進
- ・メンタルヘルス向上に向けたバックアップ体制の強化

事業の一覧

職場環境の整備

予算措置なし	健康管理事業推進委員研修会
--------	---------------

加入者への意識づけ

疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	歯科事業の実施
その他	柔道整復療養の適正化

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	受診勧奨・重症化予防
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	前期高齢者健康づくり支援
疾病予防	各種がん検診受診率の向上
疾病予防	喫煙率の低減
疾病予防	体育奨励事業
疾病予防	インセンティブ事業
その他	メンタルヘルス支援
その他	ジェネリック医薬品の使用促進

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連						
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画												
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度					
アウトプット指標												アウトカム指標													
職場環境の整備																									
予算措置なし	1	新規	健康管理事業推進委員研修会	全て	男女	18～65	その他	1	ケ,シ	-	ア	-	-	-	-	-	-	【健康管理事業推進委員研修会】健康管理事業推進委員会の情報が事業所全体に共有されていない。加入事業所の取組みに差があり、取組み事項を棚卸できていない。							
																			推進委員会を定期的(年2回)に開催し、健保組合の取組み事項を説明する。事業所でも健康に関する具体的取組みを報告させ、コラボヘルス体制で実行する。健康白書を全事業所で配布する。	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	事業主と一体となった健康保険事業の推進
																			健康課題の情報提供回数(年間)(【実績値】1回 【目標値】平成30年度:1回 令和元年度:1回 令和2年度:1回 令和3年度:1回 令和4年度:1回 令和5年度:1回)-	健康課題を改善した事業所割合(【実績値】- 【目標値】平成30年度:50% 令和元年度:50% 令和2年度:50% 令和3年度:50% 令和4年度:50% 令和5年度:50%)健康(白書)における課題項目を一つでも改善させた事業所の割合					
事業所との意見交換回数(年間)(【実績値】2回 【目標値】平成30年度:2回 令和元年度:2回 令和2年度:2回 令和3年度:2回 令和4年度:2回 令和5年度:2回)-																									
加入者への意識づけ																									
疾病予防	3	新規	生活習慣病健診	全て	男女	18～39	加入者全員	1	オ,コ	-	キ	-	-	-	-	-	-	【生活習慣病健診】若年層の生活習慣(食事)が悪い。40歳代以降で服薬率が高い。30歳代の運動習慣が低い。30歳代からメタボ(肥満)等リスクが増えている。							
																			年齢に関わらず健診結果でリスクがある者に保健指導を実施し、生活習慣改善を動機付ける。健康的な食事に関する資料の情報発信	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	早期発見・早期治療を行い、重症化予防を図る。
																			39歳以下の特定保健指導実施率(【実績値】40% 【目標値】平成30年度:42% 令和元年度:44% 令和2年度:46% 令和3年度:48% 令和4年度:50% 令和5年度:52%)-	39歳以下の空腹時血糖130以上の割合(【実績値】1.33% 【目標値】平成30年度:1.32% 令和元年度:1.31% 令和2年度:1.30% 令和3年度:1.29% 令和4年度:1.28% 令和5年度:1.27%)-					
食事に関する情報発信回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度:2回 令和元年度:2回 令和2年度:2回 令和3年度:2回 令和4年度:2回 令和5年度:2回)-												39歳以下の中性脂肪150以上の割合(【実績値】14.25% 【目標値】平成30年度:14.20% 令和元年度:14.15% 令和2年度:14.10% 令和3年度:14.05% 令和4年度:14.00% 令和5年度:13.95%)-													
												39歳以下の就寝前の食事率(【実績値】37.2% 【目標値】平成30年度:37.0% 令和元年度:36.8% 令和2年度:36.6% 令和3年度:36.4% 令和4年度:36.2% 令和5年度:36.0%)健診時の問診票にて集計(週に3回以上、就寝2時間前以内に夕食をとることがあるか)													
その他	3,4	新規	歯科事業の実施	全て	男女	18～74	被保険者	1	ウ	-	ウ	-	-	-	-	-	-	【歯科事業の実施】歯科医療費は全医療費の30%を占める。若年層である20歳代から歯科医療費がかかっている。							
																			職場への巡回歯科検診を実施 要治療者に検診後に治療を受診勧奨 検診時、ブラッシング等の個別指導を実施 広報誌に歯科・口腔ケアの記事を掲載	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	無料歯科検診の利用率を向上し、歯科疾患の予防を図る。
																			口腔ケア歯科(検診)に関する情報提供(年間)(【実績値】1回 【目標値】平成30年度:1回 令和元年度:1回 令和2年度:1回 令和3年度:1回 令和4年度:1回 令和5年度:1回)-	巡回歯科検診人数(年間)(【実績値】950件 【目標値】平成30年度:1,050件 令和元年度:1,150件 令和2年度:1,250件 令和3年度:1,350件 令和4年度:1,450件 令和5年度:1,550件)-					
歯科検診受診勧奨率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度:100% 令和元年度:100% 令和2年度:100% 令和3年度:100% 令和4年度:100% 令和5年度:100%)-																									
その他	8	既存	柔道整復療養の適正化	全て	男女	0～74	加入者全員	3	サ,シ	-	ク	-	-	-	-	-	-	【柔道整復療養費の適正化】24年11月より対策をはじめたことで一人当たり年間受療件数は26年度まで下降を続けたが、直近3年間で上昇傾向にある。29年度編入による他の保険者からの加入者の受療状況の影響も一因。							
																			【負傷原因調査の効率化】体系的・継続的な調査及び啓蒙を実施できるよう自組合で実施している負傷原因調査を外部委託する。【個人へのアプローチ拡充】長期受診・頻回受診者への個別アプローチなど実施。	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	健康保険を適正に使用した柔道整復療養受療を促進し、療養費の適正化を図る。
																			広報誌及び通信記事での啓蒙回数(年間)(【実績値】2回 【目標値】平成30年度:2回 令和元年度:2回 令和2年度:2回 令和3年度:2回 令和4年度:2回 令和5年度:2回)-	加入者一人当たり柔整療養費(【実績値】525円 【目標値】平成30年度:516円 令和元年度:507円 令和2年度:498円 令和3年度:489円 令和4年度:480円 令和5年度:480円)-					
統声療養費請求件数に対する照会件数割合(【実績値】- 【目標値】平成30年度:10% 令和元年度:10% 令和2年度:10% 令和3年度:10% 令和4年度:10% 令和5年度:10%)外部委託業者による疑義照会(長期受療者、はしご受診、世帯での同時受診他)												加入者一人当たり受療件数(年間)(【実績値】0.154% 【目標値】平成30年度:0.152% 令和元年度:0.150% 令和2年度:0.148% 令和3年度:0.146% 令和4年度:0.144% 令和5年度:0.144%)-													
個別の事業																									
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	1	イ,オ,コ	-	キ,ケ	-	-	-	-	-	-	【特定健診(被保険者)】事業主健診と合わせて行っているが、実施した健診データのすべてをXMLデータで扱えていないため、実施率は87.8%に留まっている。							
																			健診委託機関イーウェルと契約し、全国で受診する健診をイーウェルを通じて健診を行う事で、全ての健診結果をデータ化する。	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	特定健診受診率を向上し、生活習慣改善を図る。
健診受診案内通知及び情報提供(年間)(【実績値】2回 【目標値】平成30年度:2回 令和元年度:2回 令和2年度:2回 令和3年度:2回 令和4年度:2回 令和5年度:2回)-												特定健診受診率(【実績値】94.1% 【目標値】平成30年度:95.0% 令和元年度:96.0% 令和2年度:97.0% 令和3年度:98.0% 令和4年度:98.2% 令和5年度:98.5%)-													

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
事業所への受診率確認回数(年間)(【実績値】3回 【目標値】平成30年度:3回 令和元年度:3回 令和2年度:3回 令和3年度:3回 令和4年度:3回 令和5年度:3回)-																			
3	既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40~74	被扶養者	1	オ,コ	-	キ,ケ	-	受診率を事業所に情報提供し、事業所から被保険者を通じて受診勧奨する被扶養者個人宛に受診勧奨を実施 パート健診等の健診結果を集約する。	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	特定健診受診率を向上し、生活習慣改善を図る。	【特定健診(被扶養者)】 受診率が60%以下であり、受診率が低い。健康診断未受診者が固定化している。
受診率を事業所に情報提供(年間)(【実績値】4回 【目標値】平成30年度:4回 令和元年度:4回 令和2年度:4回 令和3年度:4回 令和4年度:4回 令和5年度:4回)-												特定健診受診率(【実績値】50.5% 【目標値】平成30年度:53.0% 令和元年度:55.7% 令和2年度:59.4% 令和3年度:62.9% 令和4年度:67.8% 令和5年度:69.1%)-							
受診勧奨通知回数(年間)(【実績値】3回 【目標値】平成30年度:3回 令和元年度:3回 令和2年度:3回 令和3年度:3回 令和4年度:3回 令和5年度:3回)-																			
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40~74	被保険者,被扶養者	1	オ,コ	-	キ,ケ	-	東京・岐阜に保健師を常駐させ出先社員の特定保健指導を実施する。 対象者には事業所との連携し受診勧奨する。 保健指導対象者の簡単に抽出できるようヘルスデータバンクを導入する。	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	支援対象者へ早期介入し、リスクの改善と重症化を防止する。 【特定保険指導】 保健指導実施率が45%前後と国の目標値55%より低い。保健師が常駐する愛媛(三島地区)の実施率は高いが、その他の地域で実施率が著しく低い。
	対象者への受診勧奨回数(年間)(【実績値】2回 【目標値】平成30年度:2回 令和元年度:2回 令和2年度:2回 令和3年度:2回 令和4年度:2回 令和5年度:2回)-												特定保健指導実施率(【実績値】46.5% 【目標値】平成30年度:49.5% 令和元年度:50.6% 令和2年度:51.7% 令和3年度:52.8% 令和4年度:53.9% 令和5年度:55.0%)-						
	事業所への情報発信回数(年間)(【実績値】2回 【目標値】平成30年度:2回 令和元年度:2回 令和2年度:2回 令和3年度:2回 令和4年度:2回 令和5年度:2回)-												特定保健指導対象者の途中終了者割合(【実績値】12.5% 【目標値】平成30年度:11.5% 令和元年度:10.5% 令和2年度:9.5% 令和3年度:8.5% 令和4年度:7.5% 令和5年度:6.5%)-						
疾病予防	4	既存	受診勧奨・重症化予防	全て	男女	18~74	基準該当者	1	オ,コ	-	ア,コ	-	㈱イーウェルが運営するヘルスデータバンクを導入し、健診結果を集約する。 重症化予防対象者を抽出し、保健師による保健指導(面談等支援)を実施する。 レセプトデータより通院状況を確認する。 家庭用血圧測定器の貸出	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	適切な治療と食事の改善により、生活習慣病の悪化を防ぐ。 【受診勧奨・重症化予防】 地域により健診の再検査等勧奨に大きな差がある。重症化予防対策においても地域の格差が生じている。
	予防対象者への面談や手紙等支援の実施率(【実績値】90% 【目標値】平成30年度:91% 令和元年度:92% 令和2年度:93% 令和3年度:94% 令和4年度:95% 令和5年度:96%)-												HbA1c7.0以上の者の該当者率(【実績値】2.8% 【目標値】平成30年度:2.7% 令和元年度:2.6% 令和2年度:2.5% 令和3年度:2.4% 令和4年度:2.3% 令和5年度:2.2%)-						
	3	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	16~74	被保険者,被扶養者	1	ケ	-	ア,キ,コ	-	事業所と健保組合のどちらかで予防接種の補助を実施 流行時期に予防対策の啓蒙活動・情報発信 罹患者の行動マニュアルの周知 予防対策を実施している事業所の把握	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	インフルエンザ予防、重症化予防 【インフルエンザ予防接種】 予防対策実施事業所の把握が出来ていない。 事業所との連携の強化が必要。
個人向け予防対策の情報提供(年間)(【実績値】2回 【目標値】平成30年度:2回 令和元年度:2回 令和2年度:2回 令和3年度:2回 令和4年度:2回 令和5年度:2回)-												インフルエンザ罹患率(【実績値】4.87% 【目標値】平成30年度:4.8% 令和元年度:4.75% 令和2年度:4.70% 令和3年度:4.65% 令和4年度:4.60% 令和5年度:4.55%)年度末加入者の内、インフルエンザに罹患した者(レセプト集計)							
事業所向け予防対策の情報提供(年間)(【実績値】1回 【目標値】平成30年度:1回 令和元年度:1回 令和2年度:1回 令和3年度:1回 令和4年度:1回 令和5年度:1回)-																			
2,3,4,5	既存	前期高齢者健康づくり支援	全て	男女	63~74	被保険者,被扶養者	1	イ,ウ,ク	-	ス	-	健康情報(パンフレット等)を自宅に送付 健康度合を図るアンケート調査の実施 健康診断の受診確認	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前期高齢者の医療費適正化、健診率の向上 【前期高齢者健康づくり支援】 前期高齢者一人当たり医療費は全国平均より低い。 前期高齢者加入率が増加する。	
健康情報発信(年間)(【実績値】6回 【目標値】平成30年度:6回 令和元年度:6回 令和2年度:6回 令和3年度:6回 令和4年度:6回 令和5年度:6回)-												前期高齢者の健康診断受診率(【実績値】65.5% 【目標値】平成30年度:66.2% 令和元年度:67.0% 令和2年度:67.7% 令和3年度:68.5% 令和4年度:69.2% 令和5年度:70.0%)-							
健康に関するアンケート(年間)(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:1回 令和元年度:1回 令和2年度:1回 令和3年度:1回 令和4年度:1回 令和5年度:1回)-																			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
3	既存		各種がん検診受診率の向上	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	3	ウ,ク	-	ア,キ	-	ヘルスデータバンクを導入し、がん検診受診率を把握する。 事業所との連携し、がん検診陽性者への2次検査の受診勧奨を実施。(個人情報保護の確保) 被扶養者ががん検診案内パンフレットの送付 健診補助額の引き上げによる検診受診率の向上を図る。	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	がん等疾病の早期発見・早期治療に繋げる。	【各種がん検診受診率の向上】 がん有病者数が増加している。乳がんと消化器のがんが増加傾向にある。
被保険者ががん検診受診率把握回数(年間)(【実績値】1回 【目標値】平成30年度:1回 令和元年度:1回 令和2年度:1回 令和3年度:1回 令和4年度:1回 令和5年度:1回)-												被保険者大腸がん検診受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:50% 令和元年度:55% 令和2年度:60% 令和3年度:65% 令和4年度:70% 令和5年度:75%)実施時点対象者の内、受診して者の割合								
がん検診に関する情報提供(年間)(【実績値】1回 【目標値】平成30年度:1回 令和元年度:1回 令和2年度:1回 令和3年度:1回 令和4年度:1回 令和5年度:1回)-												被保険者胃がん検診受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:50% 令和元年度:55% 令和2年度:60% 令和3年度:65% 令和4年度:70% 令和5年度:75%)実施時点対象者の内、受診して者の割合								
												被保険者前立腺がん検診受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:50% 令和元年度:55% 令和2年度:60% 令和3年度:65% 令和4年度:70% 令和5年度:75%)実施時点対象者の内、受診して者の割合								
5	既存		喫煙率の低減	全て	男女	20～74	その他	1	ア,ク,ケ,シ-	-	ア,コ	-	年間を通して禁煙外来費用の全額補助を実施する。 喫煙被害等を広報活動 喫煙者に禁煙を進める手紙を個人送付する 事業所での禁煙セミナーを含め、事業所の受動喫煙防止対策を推進する	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	禁煙を奨励し、喫煙率の低下を勧める。	【喫煙率の低減】 喫煙率が全国より高い。 減少傾向にあるが、減少率が低下している。 40歳以下の若年層で喫煙率が高い。
禁煙外来補助利用者件数(年間)(【実績値】27件 【目標値】平成30年度:28件 令和元年度:28件 令和2年度:29件 令和3年度:29件 令和4年度:30件 令和5年度:30件)-												喫煙率(【実績値】33.1% 【目標値】平成30年度:31.0% 令和元年度:29.0% 令和2年度:27.0% 令和3年度:25.0% 令和4年度:23.0% 令和5年度:21.0%)健診時の問診票にて集計(現在、喫煙習慣があるか)								
喫煙者への情報提供回数(年間)(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:3回 令和元年度:3回 令和2年度:3回 令和3年度:3回 令和4年度:3回 令和5年度:3回)-																				
5	新規		体育奨励事業	全て	男女	18～74	基準該当者	3	ア,ク,ケ,シ-	-	ア,ケ	-	健診結果メタボ基準該当者に対し、スポーツジムを利用した運動プログラムを提供する。 スポーツジムの利用料の補助を実施 ㈱イーウェルが運営する「KENPOS」を活用し、日々のウォーキング歩数の入力し、ポイント付加によるインセンティブを実施	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	運動による肥満改善と運動習慣により健康増進を図る。運動機能の低下を防ぐ。	【体育奨励事業】 メタボ該当者率(予備群含む)が低下していない。運動習慣は40歳以降で上がっているが、メタボ基準該当者も増加している。若年層で運動習慣が低い。
スポーツジム利用啓蒙回数(年間)(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:2回 令和元年度:2回 令和2年度:2回 令和3年度:2回 令和4年度:2回 令和5年度:2回)-												BMI25.0以上の割合(【実績値】29.0% 【目標値】平成30年度:28.8% 令和元年度:28.6% 令和2年度:28.4% 令和3年度:28.2% 令和4年度:28.0% 令和5年度:27.8%)-								
ウォーキング啓蒙回数(年間)(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:2回 令和元年度:2回 令和2年度:2回 令和3年度:2回 令和4年度:2回 令和5年度:2回)-												運動習慣がある者の割合(【実績値】21.0% 【目標値】平成30年度:21.5% 令和元年度:22.0% 令和2年度:22.5% 令和3年度:23.0% 令和4年度:23.5% 令和5年度:24.0%)健診時の問診票にて集計(1回30分以上の運動を週2日以上、1年以上実施しているか)								
8	新規		インセンティブ事業	全て	男女	16～74	基準該当者	3	ア	-	ア,ケ,サ	-	㈱イーウェルが運営する「KENPOS」を導入し、KENPOSポイントを利用して、健康に対するインセンティブ事業を展開する。 健診結果をイーウェルに集約し、KENPOSを利用してWeb上で健診結果を確認できる。	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	インセンティブ付与による健康増進を図る。	【インセンティブ事業】 加入者への意識づけ事業について地域性が大きく、加入者全員を対象とした取組みが出来ていない。
KENPOS登録の案内回数(年間)(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:3回 令和元年度:3回 令和2年度:3回 令和3年度:3回 令和4年度:3回 令和5年度:3回)-												KENPOS登録率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:40.0% 令和元年度:55.0% 令和2年度:60.0% 令和3年度:65.0% 令和4年度:67.5% 令和5年度:70.0%)-								
KENPOS登録件数確認回数(年間)(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:6回 令和元年度:6回 令和2年度:6回 令和3年度:6回 令和4年度:6回 令和5年度:6回)-																				

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
その他	3,5	既存	メンタルヘルス支援	全て	男女	18～74	被保険者, 基準該当者	1	ケ, ス	-	ア, ウ, キ	-	メンタルヘルス研修会(セルフケア・ラインケア)を事業所と共同実施し、講師の派遣や費用の補助を実施。専門医(精神科医)によるカウンセリングを実施する。	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	心の問題に対する早期対応、重症化予防	【メンタルヘルス支援】 全国の健保組合と比較して有病者割合が低い。 有病者割合の減少率が低い。
	メンタルヘルス研修会開催回数(年間) (【実績値】3回 【目標値】平成30年度:3回 令和元年度:3回 令和2年度:3回 令和3年度:3回 令和4年度:3回 令和5年度:3回)-												被保険者メンタルヘルス有病者率(【実績値】2.6% 【目標値】平成30年度:2.5% 令和元年度:2.5% 令和2年度:2.5% 令和3年度:2.5% 令和4年度:2.5% 令和5年度:2.5%)-							
	7	既存	ジェネリック医薬品の使用促進	全て	男女	0～74	基準該当者	1	サ, シ	-	キ, ク	-	現在実施しているジェネリックリット通知対象者の対象者抽出方法に年齢階層の切り口を加え、通知を実施する。使用割合の大きい新薬に焦点を絞り、対象者を抽出して通知を実施する。	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	医療費(薬剤費)の低減	【ジェネリック医薬品の使用促進】 27年度から28年度にかけて被保険者・被扶養者ともに使用割合が伸びたが、28年度から29年度は伸び率が鈍化した。 特に被扶養者の使用割合が減少傾向にある。被保険者は、全国平均よりも低い年齢階層がある。
	広報誌及び通信記事での啓蒙回数(年間) (【実績値】2回 【目標値】平成30年度:2回 令和元年度:2回 令和2年度:2回 令和3年度:2回 令和4年度:2回 令和5年度:2回)-												ジェネリック医薬品使用割合(数量ベース) (【実績値】67.7% 【目標値】平成30年度:73% 令和元年度:76% 令和2年度:80% 令和3年度:80% 令和4年度:80% 令和5年度:80%)-							
後発医薬品切替による薬剤費削減(500円以上)可能な対象者へのメリット通知送付率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:100% 令和元年度:100% 令和2年度:100% 令和3年度:100% 令和4年度:100% 令和5年度:100%)-												ジェネリック医薬品使用割合(件数ベース) (【実績値】66.9% 【目標値】平成30年度:72.2% 令和元年度:75.2% 令和2年度:80% 令和3年度:80% 令和4年度:80% 令和5年度:80%)-								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内にも実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他